

「科学技術に関する調査プロジェクト」の 意義と実績

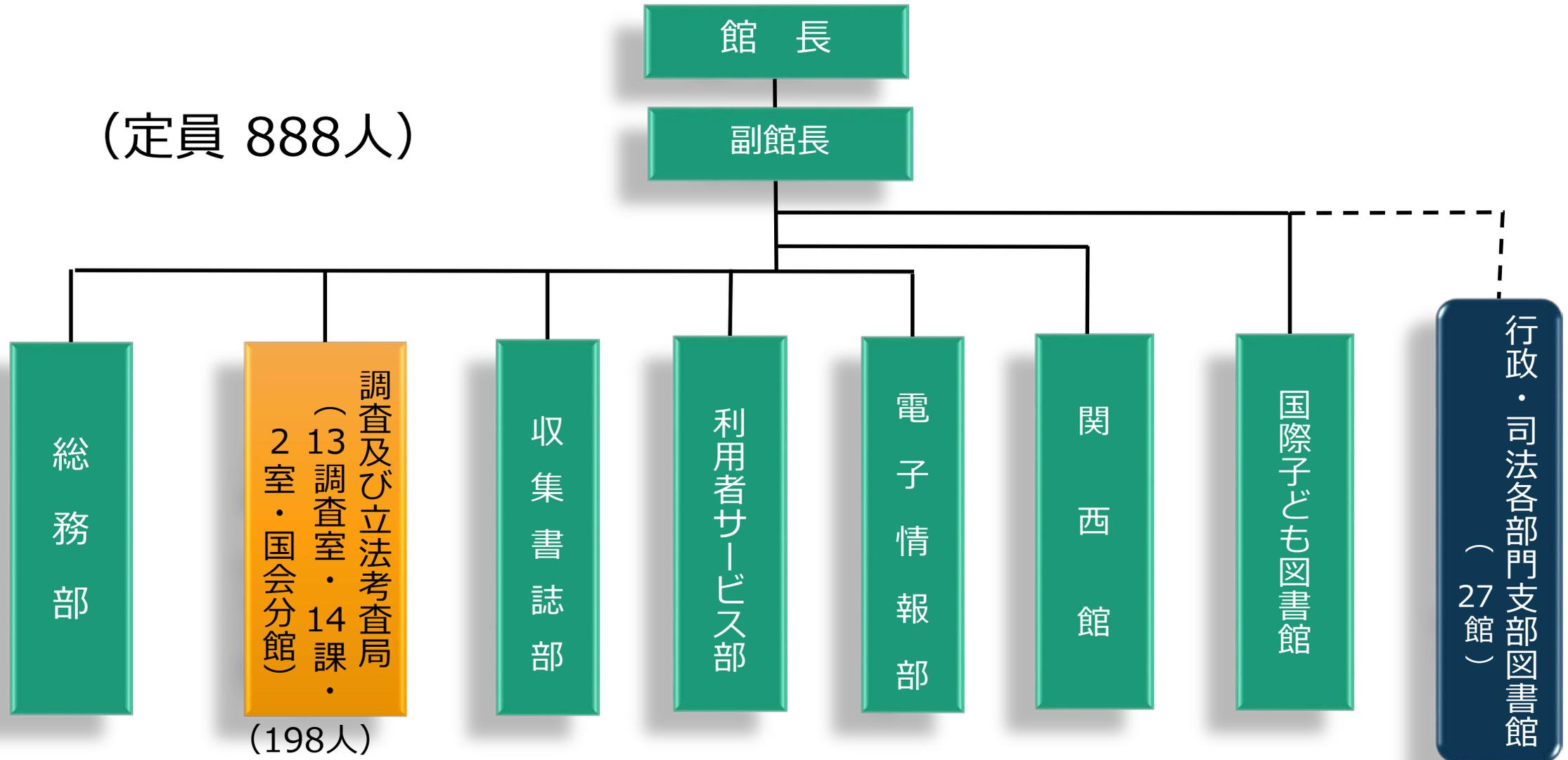
—国会と科学技術情報をつなぐ—

平成30年7月25日（水） 第10回科学技術情報整備審議会報告

調査及び立法考査局
文教科学技術調査室主任
専門調査員 豊田 透

国立国会図書館の組織

(定員 888人)



国立国会図書館の国会へのサービスの枠組み

国立国会図書館法（第15条）

国会サービスの指針：国会サービスの拡充に向けた基本方針

国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」

国立国会図書館活動目標2017-2020

基本的役割：国会活動の補佐（調査及び立法考査局が中心）

活動目標 1

- ① 調査サービスの拡充強化
- ② 外部機関との連携の強化による調査の充実
- ③ 国会発生情報への国民のアクセスの整備

立法調査サービス

国会議員等



国会議員等から依頼を受け、所蔵する資料・情報などを使って調査を行う。

回答件数	36,224件
資料提供	30,708件
調査報告	4,325件
議員面談	499件
会議参加	92件

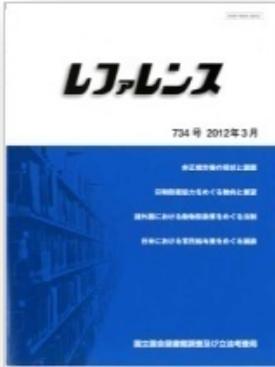


国政の課題についてあらかじめ調査し、論文などを執筆する。

刊行物	328件
政策セミナー	16回

(数字は平成29年度実績)

刊 行 物



『レファレンス』



『調査と情報-
ISSUE BRIEF-』



『外国の立法』



『調査資料』

政策セミナー

Legis-mate ISSN 0914-2045

れじすめいと

科学技術に関する調査プロジェクト
国立国会図書館 政策セミナー 第360号 平成30年5月

国立国会図書館国会サービス広報誌

AI・ロボットと労働・雇用をめぐる視点

日時 平成30年5月24日(木) 17:00~18:00 (16:50開場)

場所 国立国会図書館 セミナールーム (図書館本館3階南側)

司会 豊田 透 (専門調査員・文教科学技術調査室主任)

報告 江間 有沙 (東京大学政策ビジョ
ぼつり ひろみつ
服部 宏充 (立命館大学情報理工学)

※報告者による説明と質疑応答を行います。

人工知能(AI)への社会的関心が高まっています。学習などAIに関する技術だけではなく、人間と産業・生活関連技術を概説したのち、(2)医療や介護や課題の類似点を紹介し、最後に(3)人工知能に雇用・管理を報告します。

※このセミナーは、国立国会図書館が実施した平成プロジェクト「人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点」の一環として開催されます。

国立国会図書館情報サービス部



調査及び立法考査局の科学技術に関する調査

科学技術と国会

科学技術に関する国政課題の重要度の高まり
経済成長、生活水準向上に関わる課題
法的・社会的・倫理的課題（ELSI）

科学技術に関する立法活動や予算審議等の増加

科学技術に関する正確かつ客観的な情報へのニーズの増加

科学技術が関わる領域における、国会による行政監視機能の重要性



科学技術に関する調査の一層の充実を図るため、

2010年4月

「科学技術室」（文教科学技術課内）を設置。

「科学技術に関する調査プロジェクト（科技プロ）」を開始。

参考：諸外国における議会テクノロジーアセスメント（TA）機関

国	組織
イギリス	議会科学技術局（POST）
ドイツ	連邦議会技術評価局（TAB）
フランス	議会科学技術選択評価局（OPECST）
EU	欧州議会科学技術選択評価委員会（STOA）
アメリカ	連邦議会会計検査院（GAO） 米国議会図書館議会調査局（CRS） 等
議会TA機関のネットワーク	欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）（*）

*当館は、2016年に準会員として加盟。加盟機関と情報交換し、外国の科学技術政策に関する最新の知見の入手や新たな調査研究手法の把握等に努めている。なお、EPTAは、EU非加盟国や米国等欧州以外の国・地域へネットワークを拡大しつつある。

科学技術に関する調査プロジェクト（科技プロ）

The Science and Technology Research Project

科
技
プ
ロ

国会における議案・政策等の検討・分析に役立つ調査を実施。

科学技術が社会に及ぼす影響や制度的、政策的対応の選択肢などを客観的かつ正確に整理する。

技術概要、関連する制度や規制の現状、研究活動の動向、課題や今後の方向性、諸外国の制度や議論

大学・研究機関等と連携して行う。学界等とのネットワーク構築も重視。



調査の成果は報告書として刊行・公開。

調査報告書テーマ (2010-2016)

実施年度	テーマ
2010	科学技術政策の国際的な動向
2011	国による研究開発の推進—大学・公的研究機関を中心に—
2012	海洋開発をめぐる諸相
	海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策
2013	再生可能エネルギーをめぐる諸相
	再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策
2014	情報通信をめぐる諸課題
	情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ
2015	ライフサイエンスをめぐる諸課題
	ライフサイエンスのフロンティア—研究開発の動向と生命倫理—
2016	冷戦後の科学技術政策の変容
	宇宙政策の動向

調査の枠組み（2017-）

2017年度から、複数のテーマを選定し以下の3タイプの調査を実施。

当館職員による調査

- 職員がチームを組織し、科学技術及びその周辺領域に関する政策課題について調査を行う。

分析型調査

- 現在課題となっているテーマについて、多方面から分析するため、外部の専門家が学際的なチームを編成し、当館職員と意見交換を行いながら調査し、報告書をまとめる。

討論型調査

- 中長期的なテーマについて、異なる専門性を持つ外部の専門家数名によるワークショップまたはシンポジウムを行い、討論を通じて課題を展望する。

調査報告書テーマ (2017・2018)

実施年度	調査タイプ	テーマ
2017	当館調査	自動運転技術の動向と課題
	分析型調査	人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる論点
	分析型調査	データ活用社会を支えるインフラ
	討論型調査	政策決定と科学的リテラシー
2018	当館調査	極端気象の予測と防災
	分析型調査	国土のインフラ老朽化対策と維持管理技術
	分析型調査	生体認証技術の動向と活用をめぐる課題
	討論型調査	科学技術立国を支える研究者育成 (仮)

調査報告書の活用

調査報告書

調査報告書を全国会議員に配布。

政策セミナー

調査の概要を国会議員・秘書等の国会関係者に説明するセミナー

国立国会図書館ホームページでの公開

「国会関連情報」のページで一般公開

国際的に発信

英訳、欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）での紹介